

先号で報告いたしました様に、このところ県内の流通業界が極めて活発に動き始めています。

その要因は先ず、①ダイエー再建を誰がするかで名乗りを上げたグループに、(イ)イトーヨーカ堂+三井グループ、(ロ)イオン+京セラ、(ハ)ウォールマート+ゴールドマン+住友、(ニ)丸紅他があります。

このウォールマートの進出は日本の大手流通業界に激震を与え、この対応のためいち早く事前の出店を急がせる原因になったのではと思われまます。

その②、すでに始まっている資源インフレは、日本にとってはむしろ追い風となってデフレを収束させる大きな要因となっております。

そうした判断は大手商社が大規模な企画・開発投資を始めさせたともいえます。

新日鐵がクローバープランをスタートさせるとの発表に呼応する様に、袖ヶ浦市はベイシアを核として袖ヶ浦駅西口12万坪、市原市は五井駅北口から館山道までの30万坪の商業開発を発表しております。また、そのすぐ北に隣接する「蘇我の川鉄跡地」にはヨーカ堂を中心として100万坪と噂される巨大な商業施設が来春オープンを目指しております。

一方、千葉に開店まもないメトロ(独)、幕張カルフル(仏)は海外店舗の事業閉鎖を決定したようです。

12月1日船橋ららぽーと東口にオープンしたピビットスクエアは年間来客数750万人と騒がれていますが、私の見た目では第2のカルフルになるのではないかと・・・。

私自身はやや冷やかな評価ですが・・・。

現在、日本国内で繰り広げられているアメリカ企業の進出を中心とする流通戦争(弱肉強食型)は、イラク戦争の様に、私たちが築いてきた長い歴史、伝統、習慣・・・人間関係、町の風土・遺産、街並み景観、雇用、利便性(足で歩いて暮らせる街)を壊して引揚げて行く狼の群れであります。

このことを消費者、市民の方々にもよく理解していただき、地元企業への支援をいただく仕組みづくりが必要です。すでに先行している茂原市、習志野市のように「中小店が大型店と共存共栄することによって安心、安全な街作りを」との産業振興基本条令を作りたいものです。

地元の産業振興が市財政再建の根本であることを分かってもらいたいものです。反面、経済そして商売というものは政治や社会の変化に責任を転化することも簡単ですが、経営者として落第だと思えます。

「経済を制する者、すなわち国を制する」であります。商人は政治や景気の動向を的確に把握し、先手先手で対応を図れるものが生き残れるのです。

商売が後手後手にならないようにするためには、良き友人良き仲間をもつことです。

企業も商店も守り育てるのは人の力です。地域や市を守り豊かにするのも人でありまます。君津は今、天の時、地の利に恵まれ脚光を浴びている地域です。

もっと外へ目を向けて、他人の話に耳を傾けてください。今までより1時間早く起きて車で街を走ってください。仕事が終わってから奥さんともう一度夜の街を走ってください。

街で行き会う知らない人にも相手の目を見て挨拶して見て下さい。

今まで気が付かなかったことを発見したり、新しい人間関係が構築できるはずです!